

2. 研究の概要

1. 研究目的

今後設置が検討されているスポーツ庁について、設置パターンおよび予算規模を提示し、そのあり方についての基礎資料を得ることを目的とする。

2. 研究方法

1) スポーツ関連予算等調査

- ・ 体力づくり関係予算額調（1998～2012）：文部科学省より入手
- ・ スポーツ予算（2012）：文部科学省より入手
- ・ 岐阜県スポーツ関連予算（2012）：岐阜県ウェブサイトより入手
- ・ 愛媛県スポーツ関連予算（2012）：愛媛県ウェブサイトより入手
- ・ 政令指定都市のスポーツ関係予算（2009）：笹川スポーツ財団『スポーツ白書』
- ・ 消費者庁予算（2010）：消費者庁より入手
- ・ 沖縄県スポーツ関連予算（2012）：沖縄県より入手
- ・ 秋田県スポーツ関連予算（2012）：秋田県より入手
- ・ 文部科学省補助金等（2012）：日本電産企画『平成24年度補助金総覧』

2) ヒアリング調査

- ・ 沖縄県文化観光スポーツ部
2012年10月5日（金） 於：沖縄県庁
- ・ 秋田県観光文化スポーツ部
2012年10月11日（木） 於：秋田県庁
- ・ 新潟市文化観光・スポーツ部
2012年12月17日（月） 電話ヒアリング
- ・ 観光庁
2012年11月15日（木） 於：観光庁
- ・ 消費者庁
2013年1月23日（水） 於：消費者庁

3. 研究メンバー

宮下 量久（PHP総合研究所 主任研究員）

藤原 直幸（スポーツ政策研究所 研究員）

工藤 保子（スポーツ政策研究所 副主任研究員）

渋谷 茂樹（スポーツ政策研究所 主任研究員）

協 力

小山 貴史（法政大学スポーツ健康学部スポーツ健康学科）